

導入事例

藤久株式会社

手芸用品・生活雑貨の全国チェーン450店舗・従業員3000名の業務を支える人事給与基盤を刷新。
オープンシステムで、人件費や人員配置の最適化に必要なデータ活用性を向上

 藤久株式会社

企業情報：藤久株式会社

- 代表取締役社長：後藤 薫徳
- 設立：1961年
- 事業内容：手芸用品・ソーイング用品・編み物用毛糸・衣料品・服飾品、その他生活雑貨等の店頭販売・通信販売。

手芸用品・クラフト専門店
「クラフトハートトーカイ」
生活雑貨専門店「サントレーム」
手芸用品オンラインショップ
「シュゲール・ドットコム」など

- 本社所在地：名古屋市長東区高社1-210
- 資本金：23億7,585万円
- 店舗数：450店舗
- 従業員数：約3000名(含む、パート)

(2013年8月現在)

<http://www.fujikyu-corp.co.jp/>



従来の自社開発システムでは、そこまでの余裕はありませんでしたが、ZeeM 人事給与を導入したことで、人事系データを活用しやすい環境を整えることができました。

クラフト専門店「クラフトハートトーカイ」・生活雑貨専門店「サントレーム」・毛糸手芸用品のオンラインショップ「シュゲール・ドットコム」など、手芸用品・生活雑貨の小売り事業を手掛ける藤久株式会社。

これまで、人事給与や勤怠管理システム・店舗系情報システムなど、自社開発にこだわることで、システムのブラックボックス化を回避しながら、経営環境の変化や事業戦略に応じた素早いシステム開発を実現してきた。しかし、人事給与システムについては、度重なる法令・制度改正への対応コストが増大するなど、システムの刷新が不可欠になっていた。そこで導入されたのが、DBレイアウトを公開するなど、優れたオープン性と高い業務適合性を備えたZeeM 人事給与だった。

藤久株式会社のキーマンの皆さんに、導入についての詳しいお話を伺った。

業務課題

人事給与システムの自社開発でブラックボックス化を防止。しかし……

- 度重なる法令・制度改正への対応コストが増大
- システムメンテナンスの工数が増加・属人化
- システムがつぎはぎになり、人事部門での運用が属人化

オープン性が高く、業務適合性に優れたZeeM人事給与を導入

導入効果

【人事部門】

- 人事給与業務の効率化(年末調整時期の残業時間は半分以下に)
- 人事給与業務の標準化による属人化解消
- 従来システムで難しかった、社員情報の履歴管理能や任意検索機能の活用

【情報システム部門】

- 度重なる法令改正などに対するメンテナンスコストの大幅な削減
- 自社開発のWeb勤怠システム・給与明細システムとのデータ連携
- 人事データや給与・勤怠データなどを活用しやすい環境の整備

掲載内容は、2013年8月現在のものです。

年末調整では、残業時間は半分以上に削減できました。

従来は、紙の伝票を見ながら再入力していたデータが、全部取り込めるようになった点も、大幅な省力化につながっています。



情報システム部
部長補
木浦 潮 氏



総務部
次長
木村 竜夫 氏



総務部 人事課
課長代理
野田 康弘 氏

■自社開発の人事給与システムで、 法令改正など対応コストが増大

「当社は、手芸用品・生活雑貨の全国チェーンを展開しています。店舗数が約450店で、従業員3000名のうち大部分をパート社員が占めています。

多くの店舗をかかえる流通・小売業では、ひとり一人の店長を指導してカイゼンを進めることは、なかなかできません。経営環境の変化や事業戦略に応じて、情報活用や業務を進めるための基盤を素早く構築することが不可欠です。そこで、自社開発にこだわることで、システムのブラックボックス化を回避しながら、すばやいレスポンスを実現してきました。

しかし、人事給与システムについては、数年ごとに何らかの法令改正がありますから、そのための対応コストが増大していました。Accessベースで作って、長年にわたって運用してきたため、システムとしてもつぎはぎが多くなっていました。ユーザーである人事部門にとっても、使いづらい非効率なシステムになっていました。」(情報システム部 部長補 木浦 潮 氏)

■自分たちでやれることは 自分たちでやる

「情報システム部門としては、自分たちでやれることは自分たちでやるというのが、基本的な方針です。実際にデータがどこにあり、それを自分たちで見たり操作したりできれば、いろんな案件への対応も速くなります。そのために、システムの仕様も自分たちで決めるなど、ブラックボックス化を避けることを重要視しています。

勤怠や人事・給与データについても、同様です。従業員の勤怠データは給与計算に使うだけではありません。店舗運営のコストのなかで、人件費が大きな割合を占めています。従業員に作業負担をかけずにコストを下げていくためには、どの時間に誰が、どのような業務をしたのか詳細なデータを収集・分析して、最適な人材を配置するなど、戦略的な視点が欠かせないと思っています。

そのために、今回の人事給与システムの刷新でも、データベースがオープンであることが一番重要でした。」(木浦氏)

導入事例

藤久株式会社

■優れたオープン性と業務適合性が評価されたZeeM人事給与

「ZeeM 人事給与を選択した理由は、大きく2つあります。

ひとつは、DBレイアウトが公開されているなど、優れたオープン性を備えたシステムであったこと。そのため、従来の自社開発システムと同様に、データの活用や、他システムとの連携が容易になりました。もうひとつの理由は、高い業務適合性を備えて、コストパフォーマンスの面でも他社より優れていたことです。」(木浦氏)

「人事部門では、今回の導入で、人事給与業務を大幅に効率化できました。年末調整では、残業時間を半分以下に削減できました。従来、紙の伝票を見ながら再入力していたデータが、全部取り込めるようになった点も、大幅な省力化につながっています。」(総務部次長 木村 竜夫 氏)

「社員情報の履歴を閲覧できるようになったことも、非常に助かっています。たとえば、従業員の時給がどのように変わっていったのかとか、

いつ店長になったのかといったデータがZeeM人事給与の中に履歴として残っているので、そういった問い合わせにも、対応できるようになりました。」(総務部 人事課 課長代理 野田 康弘 氏)

「情報システム部門では、度重なる法令改正で必要となっていたシステムのメンテナンスコストを大幅に削減することができました。

これまででは、制度変更の情報を人事部門からもらって、情報システム部門でメンテナンスしていました。でも、こうした対応は専門家にやってもらったほうが間違いありませんし、適時・適切なアップデートも、大きな安心材料です。

さらに、ZeeM 人事給与のオープン性を活かして、データの使いやすい環境が整備できました。自社開発のWeb型勤怠システムからのデータを取り込んで、給与計算を行い、その結果を自社開発の給与明細照会システムに渡しています。」(木浦氏)

■データを活用して、人が働く様子の見える化を目指す

「従来の自社開発システムでは、そこまでの余裕はありませんでしたが、ZeeM 人事給与を導入したことで、人事系データの活用しやすい環境が整いました。

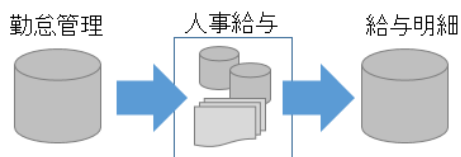
店舗作業を効率化しようという場合、どこに時間がかかっているかを洗い出し、そこをシステムに置き換えて、作業をカイゼンしていくことが重要です。

たとえば、1日の作業時間のなかで、発注・品出し・接客・レジ打ちといった作業時間の内訳を、勤怠データと他システムの稼働状況を結びつけて集計し、発注に大きな時間がかかっているなら、発注の仕組みあらためるとか、品出しに時間がかかっているなら、物流含めて、品だしの仕方を見直すといった作業カイゼンに取り組めるようになるでしょう。

ZeeM 人事給与の導入により、こうした情報戦略を構築する基盤が整えられたと考えています。」(木浦氏)

Before

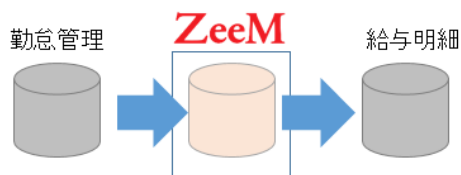
自社開発



- 法令改正への対応コスト増大
- メンテナンスの工数増加・属人化
- 人事部門での運用が属人化

After

適材適所でPKGを採用



- メンテナンスコストの大幅な削減
- 他システムとの相互運用の維持
- 人事データなど活用しやすい環境の整備

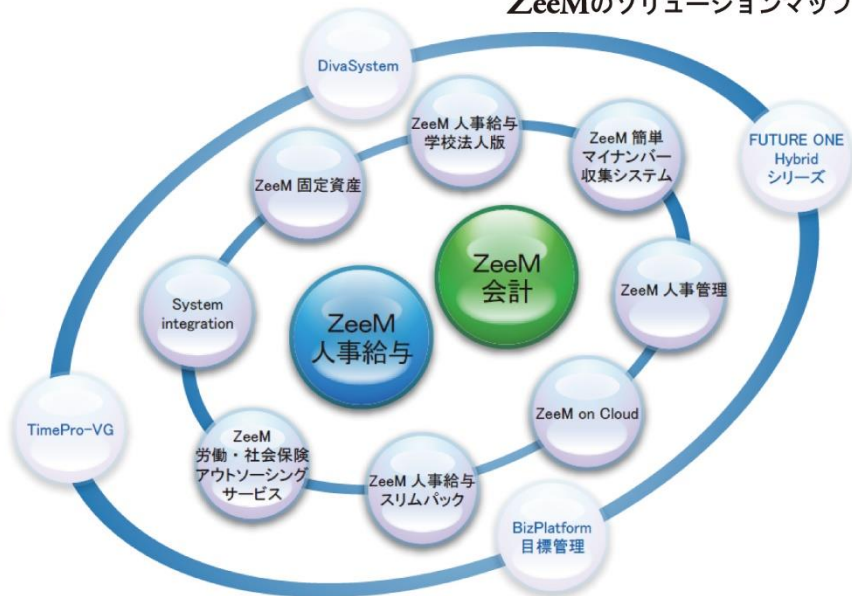
ZeeM for your smile ～お客様の笑顔のために～

企業を取り巻く環境変化のスピードは近年著しく早まっています。特に法改正といった大きなインパクトに対応しつつ、より付加価値を生み出すことを求められる人事部門や経理部門にとって、ルーティン業務の効率化は必須と言えます。ZeeM は現場の業務効率とデータ活用による付加価値を追求していただける業務パッケージとして、人事部門・経理部門の業務を支援して参ります。



ZeeMは1993年から約2000社の導入実績を誇る人事給与システムと会計システムを核としたトータル業務ソリューションです。業務アウトソーシングからクラウドを活用したシステムアウトソーシングまで、幅広く人事部門様・経理部門様をサポートいたします。

ZeeMのソリューションマップ



ZeeMは顧客ロイヤルティ調査で最高評価を獲得しています

矢野経済研究所【調査概要】

矢野経済研究所では基幹システムの利用動向調査を実施、評価指標としてNPS*を用い、顧客ロイヤルティの測定を行いました。

調査件数：194件（ERPパッケージ利用、人事・給与部門の回答数）

調査対象：日本国内の民間企業及び自治体

調査方法：記名式郵送アンケート調査

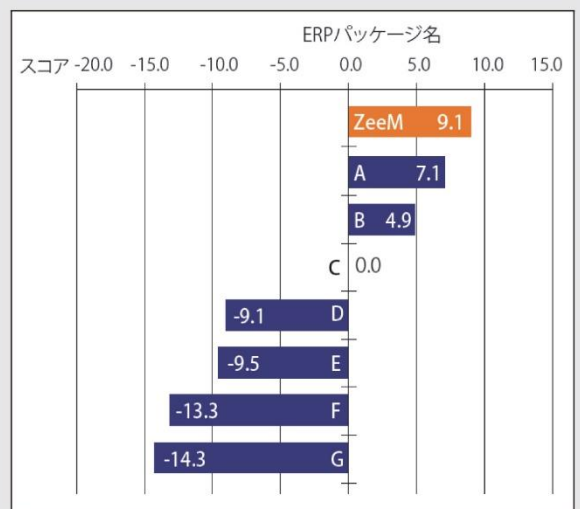
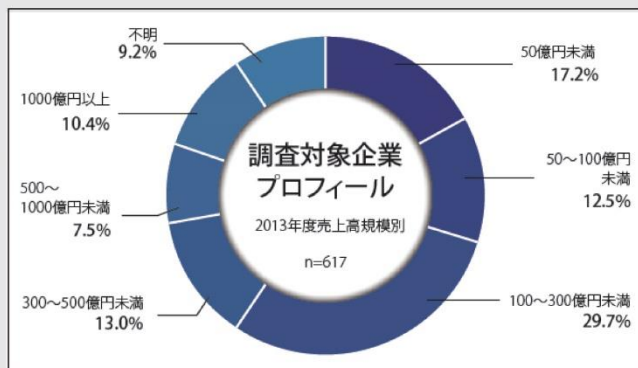
調査期間：2014年7月～2014年10月

調査条件：

・「人事・給与」「財務・会計」など業務分野ごとに利用しているパッケージのNPSを調査。

・矢野経済研究所が、ERPパッケージ（基幹業務を統合する情報システムを構築するためのパッケージ）と区分している製品を対象とし、一定数（10件）以上の回答数を得た製品間で比較。

※ NPS、Net Promoter、および Net Promoter Score は Satmetrix Systems, Inc., Bain & Company, Fred Reichheld の登録商標です



お問い合わせ



株式会社クレオ

〒140-0002 東京都品川区東品川4-10-27住友不動産品川ビル12F
URL <https://www.zeem.jp/> TEL 03-5783-3540 FAX 03-5783-3541